

お客様・職員・地域の すべてに目を向け 「地域密着の深掘り」を続けていく



飛驒信用組合・黒木正人理事長
「三方良し」の理念で動く
これからの地域金融機関



▶ 飛驒信用組合本店

高山「地域活性化ファンド」「さるぼぼ結ファンド」の運営のほか、17年12月には国内金融機関初となる電子地域通貨「さるぼぼコイン」を起ち上げるなど、信用組合としては異例の取り組みも次々と展開。そうした攻めの姿勢が注目され、黒木理事長は各種研修・講演会の講師としても引っぱりだこだ。また本誌においても、融資関連の記事執筆者としてご協力いただいている。

今回はそんな黒木理事長に、

飛驒信用組合の経営戦略から、今後地域金融機関として目指すべき姿までを語っていただいた（以下、敬称略）。

融資を伸ばさなければ 減収必至の営業環境にある

——黒木理事長は入組時より一貫して融資を担当・統轄されてきました。飛驒信用組合の融資環境と営業エリアの状況について教えてくださいませんか。

黒木 当組合は、岐阜県北部の高山市・飛驒市・白川村をテリトリーに営業しています。そのエリア面積は広大ですが林野率が93%にのぼり、人口は約11・5万人という過疎地帯です。一方で、エリア内には世界遺産である「白川郷」をはじめ観光資源が多く、高山市にはインバウンドを中心に年間400万人を超える観光客が訪れます。

このように過疎と過密が混じり合う特殊な様相があります。観光業へは外部資本の進出

人口減少・過疎化という逆境下でも、実直かつフットワークの軽い経営姿勢で全国から注目を浴び続けている信用組合をご存じだろうか。岐阜県高山市を拠点に営業を展開する、飛驒信用組合である。

2019年6月には、新たに黒木正人理事長が就任。黒木理事長は12年の入組後より融資推進を牽引し、飛驒信用組合の取引シェア拡大を実現した立役者でもある。東日本大震災以降の苦境にあっても本業を着実に伸長させ、17年には内閣官房から地方創生に資する特微的な取組みとして表彰を受けた。

よろず相談所「BizCon・HIDA」やクラウドファンディング「FAAVO飛驒・

が多いことから、観光客数のインパクトほど地域経済への好影響はないというのが実情です。観光資源の存在は引き続きアドバンテージになるかもしれませんが、相場産業に関しては他県や他地域と比べても好況とはいえません。特に事業性融資に関しては、需要があるとは言いがたい状況が続いています。

——そうした環境のもとでは融資推進自体が困難を伴うものと思いますが、御組合では大きく残高を伸ばしています。内情はいかがでしょう。

黒木 ありがとうございます。おかげさまで、私が入組した12年3月末から19年3月末にかけて、貸出金残高は769億円から1150億円へと伸びました。全体を均すと年間55億円程度の純増です。

残高を無事伸ばしてこられた一方で、厳しい現実も突きつけられました。トップラインの収益源である貸出金利息は、14年